

2010年代の日本の対外直接投資

鈴木 紫

はじめに

世界の直接投資（FDI）は、2008年のリーマンショックとその後の世界的不況、さらには2020年の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた減少局面があったものの、1990年以降現在まで、長期的には増加基調にあるといえる。日本の対外直接投資についても同様の傾向にあり、特に2000年以降は急速な拡大傾向にあるとされる。対外直接投資残高をみると、日本は2000年以降、世界各国と比較しても上位10か国に位置しており（2010年9位、2015年6位、2019年6位、UNCTAD）、日本の対外直接投資が世界経済、日本の国内経済に与える影響は無視できない規模であるといえよう。清田（2015）も指摘するように、2000年以降の日本の対外直接投資拡大の背景には、円高の進行のみならず、自由貿易協定への対応の遅れ、日本の反ダンピング政策、日本の開発援助など、複合的な要因があるとされる。先行研究においても、日本の対外直接投資拡大の要因についてはさまざまな観点から実証的分析が行われている。

日本の対外直接投資が拡大した背景には、日本企業が、経済のグローバル化が進行する中で、貿易のみならず海外への投資も拡大することにより、企業の経営資源の活用を目指したことがある。先行研究においても、日本企業の海外進出には、さまざまな動機と目的があることが示されている。例えば、清田・神事（2017）は、企業が直接投資を行う目的や動機を分類し、直接投資を水平的直接投資と垂直的直接投資の2つに分けて定義している。まず、水平的直接投資は、直接投資先市場への財・サービスの供給を目的として、貿易障壁の回避や輸送費の節約のために行われる投資である。他方、垂直的直接投資は、労働者や原材料や部品の調達など、コスト削減を目的とする投資である。また、清田（2015）は、日本企業が海外進出する要因について、先行研究も参照しながら詳細に分析している。その中で、日本企業にとって魅力的な投資先の重要な要素として、特に労働コスト、市場規模、カントリー・リスクを挙げ、日本の対外直接投資の投資先の特性について総括をしている。

本稿は、2000年以降、なかでも2010年代の日本企業の海外進出の特性について分析するものである。具体的には、①UNCTADの世界全体の対外投資に関するデータ、日本銀行の日本の対外直接投資に関するデータを活用して、世界全体、日本全体の対外直接投資のマクロ的な変化を捉えたうえで、②東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』[2015年、2020年]の集計データを用いて、日本企業サイドからみた海外進出の特徴を捉えることとする。②においては、特に2005年～2019年における日本企業の海外進出の特性に着目し、さらに、

2014年と2019年の単年間の比較も行いながら、主に直接投資先（地域別、産業別）、直接投資の目的という観点から考察することとする。

日本の対外直接投資についての研究は、他国の対外直接投資を対象とした研究と同様に、常に入手可能なデータの制約に直面する。しかしながら、近年では、国別や産業別に集計されたデータを用いた研究のみならず、企業別のデータを用いた研究も蓄積されてきている。日本の対外直接投資に関する先行研究で用いられた企業データとして、例えば、「商工業実態基本調査」（通商産業省（現経済産業省））、「企業活動基本調査」（経済産業省）、「海外事業活動基本調査」（経済産業省）などが挙げられる。本稿においては、日本企業の海外進出の全体的な特徴を多面的に捉えることを目的とするため、集計データを用いた分析を行うこととする。『海外進出企業総覧』は、国内の上場・未上場企業の海外現地法人にアンケート調査を行った結果をもとに作成されたものである⁽¹⁾。

本稿では、日本の対外直接投資額が拡大したとされる2000年以降、特に2010年代において、海外進出の意思決定をした日本企業の数という視点から、現地法人数に着目し、その特徴と変化について分析する。先述したように、近年の対外直接投資に関する先行研究においては、企業データを用いた分析が厚くなってきているものの、個別企業の海外進出の決定を詳細に分析する研究は未だ薄いといえるだろう。企業が対外直接投資をするかどうかの意思決定において、①国際的な経済環境をみながらいつ投資を行うのか、②地域別や産業別という観点から直接投資先をどのように選択するのか、さらには③投資の目的はどのようなものかを分析することは意義があるといえよう。東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』を用いて、2005年以降に海外進出した日本企業の現地法人の集計データにより、特に2010年代以降の日本企業の海外進出の特性を捉えるという点に、本稿の新規性がある。

本稿の構成は、次の通りである。1節では、企業の対外直接投資に関する先行研究について、日本企業を対象とした近年の研究を中心に紹介する。2節では、2000年以降の世界全体の直接投資の変化について、直接投資先（地域別）から特徴を捉える。3節では、日本の対外直接投資について、日本銀行の「業種別・地域別直接投資」をもとに、対外直接投資残高（ストック）と対外直接投資額（フロー）をもとに、国全体の傾向を分析する。4節以降では、東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』の集計データを用いて、日本の対外直接投資について、企業からの観点で分析を行う。4節では、2005年以降の日本企業の海外進出の傾向として、全産業と製造業における現地法人総数の変化を検証する。5節と6節では、2014年と2019年の現地法人総数に着目して、日本企業の直接投資先について分析する。5節では、地域別に、6節では、産業別に、両年の直接投資先の特徴を捉える。7節では、日本企業の海外進出の動機や投資の目的に焦点をあて、地域別、産業別に考察する。

1. 企業の対外直接投資に関する先行研究

日本の対外直接投資に関する研究は、海外進出する企業の特徴、その立地選択、さらには、

輸出、直接投資、アウトソーシングという選択肢からの選択など、さまざまな観点から実証的研究がなされている。さらには、日本の対外直接投資が国内経済に与える影響、特に雇用や生産性などに対する影響を検証した研究もみられる。日本の対外直接投資に関する先行研究については、清田 (2015)、清田 (2018a)、清田・神事 (2017) に総括されている。本節では、近年の研究のうち、為替レートとの関係、国内雇用の労働者構成への影響、生産性や研究開発との関係、アウトソーシングや輸出との関係など、新しい視点からの、日本企業の海外進出に関する実証的研究について述べる。

小川他 (2019) は、日本の上場企業の海外拠点の事業拡大と、為替レートの変動に伴う企業価値 (PBR) の変動について実証的に検証している。2011年の東日本大震災以後、円高が急速に進む中で、日本企業は、輸出から海外生産に切り替え、海外への投資を強化したとされている。日本企業の海外拠点の事業規模が大きくなれば、為替レートの変動が企業業績に及ぼす影響は大きくなることは明らかである。小川他 (2019) は、日本企業の海外拠点拡大に注目して、日本の企業の海外進出と企業価値、中でも、資産や負債のバランスシート、損益といった企業パフォーマンスとの関係を示した貴重な研究であるといえよう。特に、海外拠点の資産規模の大きな企業ほど、自己資本や自己資本比率が受ける影響が大きいことから、海外拠点の活用による輸出面、企業価値双方への為替変動の影響を考える必要があるという課題について指摘している。

Tanaka (2021) は、2003年から2005年に対外直接投資を始めた、製造業、小売業、サービス業の3部門の企業に焦点をあて、国内雇用と労働者の構成への影響を分析している。3部門ともに、国内雇用数の伸びは、対外直接投資を行った企業が国内にとどまっている企業よりも高いことが示されている。さらに、製造業においては、企業の海外進出が企業内の労働者の構成に影響を及ぼし、非正規労働者 (派遣労働者) の比率の増加につながったと指摘している。企業の海外進出と企業内の労働者種別 (正規、非正規) への影響を検証した貴重な論文であるといえよう。日本企業の海外進出が国内雇用に与えた影響については、清田 (2018) にもあるように、先行研究においても、日本の親会社と海外子会社の雇用の関係、海外進出企業と取引先企業の雇用の関係、オフショアリングとスキル別の労働需要との関係など、多面的に分析されてきた。企業レベルの分析においては、企業の海外進出と国内雇用と間に有意な負の関係を示した論文は少なく、国内雇用への影響については海外進出した企業と国内にとどまる企業との差がみられないことを指摘する論文が多い。

清田 (2018b) は、輸出や直接投資といった海外展開と、日本企業の生産性や研究開発の関係について論じている。海外展開の形態としては、輸出、直接投資、アウトソーシングの3つの形態が挙げられるが、そのような日本企業の海外展開が生産性の向上や研究開発の活発化につながるのか、あるいは、研究開発や生産性の高さが海外展開に寄与しているのかという問題について、双方の因果関係が認められる可能性を示している。海外展開する企業の生産性が高いことは一般的に認められている。しかし、戸堂 (2011)、Todo (2011) も実証的に示しているように、生産性が高い企業でも、情報の不足、企業の経営者のリスクに対

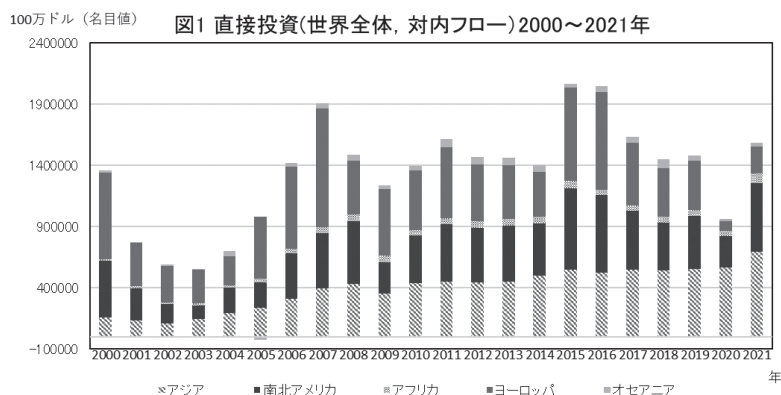
する感覚などによって海外展開を行わない企業もあるとされる。さらに、海外展開の決定において、進出先の情報、企業の資金制約、研究開発などの要因が複合的に影響することも、Todo（2011）他、先行研究において指摘されている。

また、富浦（2015）は、日本企業の国境を越えたアウトソーシングの拡大について論じている。先にも述べたように、グローバル企業には、輸出、対外直接投資、海外へのアウトソーシング（またはオフショアリング）という選択肢があるが、その3つの選択肢から複数を選択している企業も多いとしている。Tomiura（2007）は、分析対象とした製造業の企業において、輸出をしている企業が6%、対外直接投資を行っている企業が3%、海外にアウトソーシングしている企業が3%としている。ただし、海外にアウトソーシングしている3%近くの企業のうち、1%の企業が輸出や対外直接投資も行っていることを示している。国境を越えてアウトソーシングをしている企業は、2000年代以降増加しており、企業の対外直接投資の動機などを分析する際には、アウトソーシングや輸出の動機との関係も一緒に検証する必要があるといえよう。

本節で述べた、近年の日本企業の対外投資に関する新しい視点からの先行研究も踏まえたうえで、次節以降では、主として、東日本大震災後の円高の進行に直面した日本企業の対外直接投資の特徴を分析することとする。まず、対外直接投資のフロー、ストックベースでの変化をマクロ的に捉える、さらに海外進出した日本企業の特徴をミクロ的に観察することで、多面的な考察を行うものである。

2. 世界の直接投資

本節では、2000年以降の世界の直接投資について概観する。世界の直接投資は、経済のグローバル化とともに、1980年代後半以降、拡大してきたとされる。本稿で分析対象とする2000年以降においても、2008年の世界金融危機、2020年の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けての減少があったものの、基本的には（名目ベースでは）増加基調といえる（図1）。



出所：UNCTADより作成。

さらに、1990年から2019年にかけて、直接投資額（対内フロー）を1990年代（1990～1999年）、2000年代（2000～2009年）、2010年代（2010～2019年）と、地域別比率でみると、直接投資先比率に変化がみられる（表1）。直接投資先は、1990年代には、ヨーロッパ43%、南北アメリカ32%、アジア21%の順であったが、2010年代には、ヨーロッパ32%、アジア32%、南北アメリカ30%の順へと変化している。直接投資の地域別比率においては、対アジアへの増加、対ヨーロッパへの減少が顕著であるといえる。また、対アフリカ、対オセアニアへの直接投資の比率も増加しており、世界全体の直接投資を地域別にみた場合には、直接投資額の分散がみられるといえよう。

表1 直接投資先（対内フロー）の地域別比率

	1990年代	2000年代	2010年代
アフリカ	1.9	2.8	3.1
北アフリカ	0.6	1.0	0.8
サブサハラアフリカ	1.3	1.8	2.3
アメリカ	32.0	26.8	29.8
北米	22.9	19.0	19.1
中南米	9.0	7.9	10.7
アジア	20.7	22.8	31.6
ヨーロッパ	42.6	45.6	32.1
オセアニア	2.9	1.9	3.3

出所：UNCTADより作成。

3. 日本の対外直接投資の傾向（2014年と2019年を中心に）

前節では、世界の直接投資は2000年以降、増加基調にあり、直接投資先は地域別構成でみると変化があり、全体として分散傾向にあることを示した。本節では日本の対外直接投資に焦点をあてて、日本銀行の「業種別・地域別直接投資」のデータ（2014年と2019年）をもとに分析する。対象年として2014年と2019年を抽出し⁽²⁾、日本の対外直接投資について、対外直接投資残高、対外直接投資額をもとに、産業別（業種別）、地域別（アジア、北米、中南米、オセアニア、ヨーロッパ、中東、アフリカ）に考察する。

まず、日本の対外投資を、ストックベースに着目して、2014年から2019年までの対外直接投資残高の産業別構成の変化を分析する（表2-1、表2-2）。直接投資を、製造業と非製造業の分類でみると、2014年には、製造業45%、非製造業55%であり、2019年には、製造業41%、非製造業59%となっており、非製造業への対外直接投資残高の増加が示されている。両年の直接投資先を地域別にみると、製造業では、アジアが35%を占めており、北米、ヨーロッパがそれぞれ25～30%を占めている。製造業において、2014年から2019年にかけて、アジアや北米への直接投資の比率がやや下落しているのに対して、ヨーロッパへの直接投資

の比率については上昇がみられる。他方で、非製造業では、両年とも、北米が30～40%、ヨーロッパが20～30%、アジアが20%を占めている。非製造業においては、2014年から2019年にかけて、ヨーロッパへの直接投資の比率の上昇がみられる。非製造業でのヨーロッパへの直接投資拡大の主要因としては、より詳細な産業種別でみると、通信業、卸売・小売業、サービス業において対ヨーロッパの直接投資が増えたことが挙げられるだろう。特に、通信業への対外直接投資は、2014年には北米とアジアに集中していたが、2019年にはヨーロッパへの直接投資の比率が50%を超えるほど、ヨーロッパへの直接投資に傾斜していったといえる。

また、2014年から2019年において、対外直接投資残高（名目値）は増加しているが、地域別にみると、アフリカに対する対外直接投資残高のみ減少していることは注視すべきである。対アフリカの直接投資では、2014年から2019年に、製造業と非製造業という分類では、製造業への投資比率が大幅に上昇しているが（21%（2014年）から42%（2019年））、これは非製造業での対外直接投資残高自体が大幅に減少し、対外投資残高総額の減少につながったことによる。

表2-1 日本の対外直接投資残高（億円，2014年）

	全世界	アジア	北米	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	中東	アフリカ
	直接投資残高	直接投資残高	直接投資残高	直接投資残高	直接投資残高	直接投資残高	直接投資残高	直接投資残高
	対全世界比率	%	%	%	%	%	%	%
全体	1389780.5	409324.6	473246.9	87368.5	80487.7	320276.4	7093.6	11979.3
		29.5	34.1	6.3	5.8	23.0	0.5	0.9
製造業	629134.4	236647.8	180271.6	30539.5	17342.0	156046.2	5729.1	2558.1
		37.6	28.7	4.9	2.8	24.8	0.9	0.4
非製造業	760646.1	172676.7	292975.3	56829.0	63145.8	164230.2	1364.4	9421.2
		22.7	38.5	7.5	8.3	21.6	0.2	1.2

出所：日本銀行「業種別・地域別直接投資」より作成。

表2-2 日本の対外直接投資残高（億円，2019年）

	全世界	アジア	北米	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	中東	アフリカ
	直接投資残高	直接投資残高	直接投資残高	直接投資残高	直接投資残高	直接投資残高	直接投資残高	直接投資残高
	対全世界比率	%	%	%	%	%	%	%
全体	1942604.3	546076.7	589919.2	134897.9	85227.1	570184.9	9670.8	6623.1
		28.1	30.4	6.9	4.4	29.4	0.5	0.3
製造業	795576.0	285335.5	203973.7	35576.7	12938.8	248583.9	6379.5	2787.9
		35.9	25.6	4.5	1.6	31.2	0.8	0.4
非製造業	1147028.3	260741.2	385945.5	99321.2	72288.3	321601.0	3291.3	3835.2
		22.7	33.6	8.7	6.3	28.0	0.3	0.3

出所：日本銀行「業種別・地域別直接投資」より作成。

次に、日本の対外直接投資を、フローベースに着目して、2014年と2019年の単年ごとの対外直接投資額の変化を産業別に考察する（表3）。直接投資額を、製造業と非製造業の分類でみると、2014年には、製造業50%、非製造業50%であり、2019年には、製造業45%、非製造業55%となっている。非製造業への直接投資にやや比重が移ったことが示されている。さらに、単年ごとの直接投資先を地域別にみると、製造業では、2014年には、北米が42%、次いでアジアが32%、ヨーロッパが16%前後を占めていたが、2019年には、ヨーロッパが52%、アジア、北米ともそれぞれ20%前後を占めている。フローベースの直接投資額において、2014年と2019年の単年ごとにおいて、直接投資先に変化がみられる。2019年は、2014年に比べ、中南米への直接投資の拡大もみられる。2014年から2019年には、製造業への直接投資総額（名目値）は増加しているが、特に直接投資先の地域別構成の変化の主要因であるヨーロッパへの直接投資額の増加によるところが大きい。製造業のより詳細な産業に着目して、両年を比較すると、ヨーロッパへの輸送機械器具、化学・医薬品といった産業での直接投資額の伸びがみられる。次に、非製造業での地域別直接投資先に目を向けると、両年とも、製造業での地域別直接投資先の構成と極めて類似している。非製造業においては、2014年には、北米が37%、アジアが33%、ヨーロッパが19%を占めていたが、2019年には、ヨーロッパが41%、アジア、北米はそれぞれが23%を占めている。非製造業でも、2019年の中南米への直接投資の増加が特徴的である。直接投資総額は、2014年から2019年にかけて、製造業と同様に非製造業においても増加がみられる。アフリカ以外の全地域への直接投資額も増加しているものの、ヨーロッパへの直接投資額の大幅な増加が顕著である。非製造業のより詳細な産業をみると、ヨーロッパへの卸売・小売業での直接投資額の増加が目立ち、その他、通信業、金融・保険業における直接投資額の伸びもヨーロッパへの直接投資総額の増加の大きな要因となったといえる。

また、日本の対外直接投資総額（名目値）は、2014年と2019年を比較すると増加しており、製造業と非製造業の分類においてもその増加傾向は変わらない。ただし、7つの地域別にみると、2019年におけるアフリカと中東に対する対外直接投資額が、2014年に比べ大幅に減少している（マイナス値に到っている）点は注目すべき点である。対アフリカの直接投資においては非製造業への直接投資額の減少、対中東の直接投資においては製造業への直接投資額の減少によるところが大きいといえるだろう。

表3 日本の対外直接投資額（億円，2014年，2019年）

2014年

	全世界	アジア	北米	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	中東	アフリカ
	直接投資額	直接投資額	直接投資額	直接投資額	直接投資額	直接投資額	直接投資額	直接投資額
	対全世界比率	%	%	%	%	%	%	%
全体	138621.5	44924.9	54153.9	6707.1	6395.9	24102.0	753.2	1584.5
		32.4	39.1	4.8	4.6	17.4	0.5	1.1
製造業	69337.2	22167.5	28887.2	3773.4	1385.6	11265.8	931.3	926.4
		32.0	41.7	5.4	2.0	16.2	1.3	1.3
非製造業	69284.3	22757.4	25266.7	2933.7	5010.3	12836.2	-178.1	658.1
		32.8	36.5	4.2	7.2	18.5	-0.3	0.9

2019年

	全世界	アジア	北米	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	中東	アフリカ
	直接投資額	直接投資額	直接投資額	直接投資額	直接投資額	直接投資額	直接投資額	直接投資額
	対全世界比率	%	%	%	%	%	%	%
全体	253586.1	55407.4	55511.7	18133.5	10336.6	116034.2	-518.9	-1318.3
		21.8	21.9	7.2	4.1	45.8	-0.2	-0.5
製造業	113449.3	22674.9	23422.4	4161.9	3660.2	59279.0	-614.1	865.1
		20.0	20.6	3.7	3.2	52.3	-0.5	0.8
非製造業	140136.8	32732.6	32089.2	13971.6	6676.4	56755.3	95.1	-2183.4
		23.4	22.9	10.0	4.8	40.5	0.1	-1.6

出所：日本銀行「業種別・地域別直接投資」より作成。

本節では，2010年代の日本の対外直接投資について，2014年，2019年2か年の対外直接投資残高（ストック），対外直接投資（フロー）に着目し，主として，地域別，産業別の特徴を両年間の変化に着目して考察した。2節では，1990年代，2000年代，2010年代にかけて，世界全体の直接投資先の構成に変化があることが示され，特に，対アジアへの直接投資の増加，対ヨーロッパへの直接投資の減少が顕著であることがと明らかとなった。しかし本節では，2010年代の日本の対外直接投資において，対ヨーロッパへの直接投資が増加していることが挙げられた。2010年代に日本からヨーロッパへの対外直接投資が増加した背景として，2013年から交渉を開始し，2019年2月に発効した，日EU・EPA（経済連携協定）の影響は無視できないといえよう。ヨーロッパへの直接投資の増加は，ストックベース，フローベースにおいても，また製造業，非製造業という分類のいずれにおいても観察されている。2010年代の世界経済は，2008年のリーマンショック，2010年の欧州危機の後，回復基調に向かったものの，実質GDP成長率は3%台にとどまっていた（表4）。日本経済は，この世界大不況の影響を受け，さらには2011年の東日本大震災を経て，景気後退に陥ったが，アベノミクスにより景気は回復基調に転じた。このような世界経済，日本経済の景気動向の変化の中で，さらには円高が進行する中で（図2），日本企業は，輸出から海外進出（現地生産や設備投資）に転じていったことは先行研究の中でも示されてきた。小川他（2019）も，

先行研究に、自国通貨が増価すれば対外直接投資が増加するという分析がみられることを指摘しており、その背景には主に2つの要因があると説明している。1つは、自国通貨の増価により、他国の労働力の賃金などの生産要素が相対的に低くなること、もう1つは、自国通貨の購買力が高まることにより、資産取得などによる海外拠点拡大が容易になるということである。日本の企業も、東日本大震災後の円高の進行に直面する中で、このような要因で対外直接投資を拡大していったものと推測される。

本節において、日本の対外直接投資残高（ストック）、対外直接投資額（フロー）に観察された、2010年代の日本の対外直接投資の変化は、日本企業が海外進出するか否かという企業ベースの意思決定の観点ではどのような変化であったか、次節以降で論じていくこととする。

表4 実質GDP成長率（年率, %）2010～2019年

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
世界	5.4	4.3	3.6	3.4	3.5	3.4	3.3	3.7	3.6	2.9
日本	4.1	0	1.4	2	0.3	1.6	0.8	1.7	0.6	-0.2
東アジア	8.7	6.7	5.8	6	5.5	5.3	5.1	5.5	5.2	4.4
東南アジア	7.4	5	6.1	5.1	4.8	4.9	5.1	5.4	5.3	4.7
中東	5.2	6.4	3.7	2.8	3.6	2	4.9	0.6	1.3	0.9
北アメリカ	3	1.9	2.4	1.8	2.4	2.6	1.7	2.3	2.8	2
南アメリカ	6.7	4.9	2.6	3.3	0.5	-1.1	-2.4	0.8	0.5	-0.2
ヨーロッパ	2.5	2.4	0.4	0.6	1.5	1.6	1.8	2.7	2.3	2
アフリカ	5.8	2.8	6.9	3.5	3.8	3.4	2.2	3.7	3.5	3.3
オーストラリア・ニュージーランド	2.4	2.7	3.6	2.2	2.7	2.5	2.9	2.5	2.9	2.1
先進国	3.2	1.8	1.2	1.4	2	2.3	1.8	2.5	2.3	1.7
新興国・発展途上国	7.4	6.4	5.4	5	4.7	4.3	4.4	4.7	4.6	3.7

出所：IMF World Economic Outlook（2022）より作成。

図2 名目為替レート(円/USドル(年平均), 1990～2021年)



出所：International Financial Statistics (IFS)より作成。

4. 日本企業の海外進出の傾向 現地法人総数の変化（全産業、製造業）

3節では、日本銀行の「業種別・地域別直接投資」のデータを用いて、特に2014年と2019年の日本の対外直接投資の比較を行った。本節では、東洋経済新報社『海外進出企業総覧』[2015年、2020年]の集計データに基づき、直接投資額ではなく、海外進出の意思決定をした企業サイドから、すなわち現地法人数を用いた分析を行う。特に、2005年以降の現地法人数に着目し、日本の対外直接投資額拡大の背景にある日本企業の海外進出の特徴について論じることとする。本節では、日本企業の現地法人数を、2006～2019年の進出年次別に、さらに全産業、製造業の現地法人数にも着目して考察する⁽³⁾。

まず、全産業の現地法人の総数をみると、2005年以前に進出していた企業は17,600社であったが、2010年には21,000社、2015年には28,000社と増加し、2019年には32,000社にまで到った。2005年以降の日本企業の海外進出に着目すると、全産業の現地法人数は2005年から2019年までに84%増加し、製造業の現地法人数は同期間に63%増加している（表5-1、表5-2）。全産業、製造業の現地法人の増加数の差により、現地法人総数（全産業）に占める製造業の現地法人数の比率は下落した（44%（2005年以前）→39%（2019年））。3節では、日本の対外直接投資額（フロー）と直接投資残高（ストック）において、日本の対外直接投資が非製造業に傾斜していることが示された。その傾向は、現地法人数からみた日本企業の直接投資先（産業）の決定においても観察されている。

次に、2006年から2019年までの進出年ごとに現地法人数をみると、全産業では、2006年、2011～2014年には1,000社を超えている。製造業においても、2006年、2011年～2013年には400社を超える現地法人が設立されている。リーマンショックを発端とする世界的不況、さらには東日本大震災の影響も受け、2000年代後半以降では日本企業の海外進出がやや減速したと推測される。東日本大震災以降には、円高局面に直面したこともあり、日本企業の現地法人企業数の増加がみられる。しかし、2015年以降には、現地法人の進出数は再びやや減速しているといえよう。円ドル為替レート（名目）との相関係数（2006～2019年）をみても、全産業、製造業の進出年別現地法人数ともに -0.51 前後となっている。この数値からも円高局面で現地法人数が増加傾向にあったことはみてとれる。さらに、東日本大震災後の期間を、2013～2015年、2016～2018年と分け、各3年間にそれぞれ新たに設立された現地法人数について、総数（前年までに設立された現地法人数の合計）に対する比率をみることにする。全産業では、2013～2015年は14%、2016～2018年は8%と、2期間では差異が見られる。製造業についても、2013～2015年は11%、2016～2018年は5%と、全産業と同様に差異がみられる。全産業において、また製造業に絞っても、2010年代後半に現地法人数増加の減速がみられる。

本節では、2005年以降の日本企業の現地法人数を活用し、3節における直接投資額や直接投資残高にみられた特徴とも比較しながら、日本企業の海外進出の特徴を現地法人数をもとに論じた。①円高局面において、為替変動に影響を受けた現地法人設立数が増加傾向に

あったこと、②東日本大震災以降、2014年あたりまで現地法人数の増加は顕著であったが、2015年以降に現地法人数の増加基調がやや落ち着いていたことが特徴として挙げられた。次節以降においては、これらの傾向が、地域別、産業別にみるとどのように観測されるのか、日本企業の海外進出の動機に変化が生じているのかなどについて、さらに論じていく。

表5-1 現地法人数（進出年次別） 全産業

	合計 (2005以前)	合計 (2019)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全世界	17,601	32,336	1,015	821	826	658	816	1,272	1,435	1,343	1,090	891	779	687	599	348
アジア	10,738	20,220	729	569	543	445	597	991	1,070	982	725	578	490	451	403	225
中近東	98	249	8	8	16	8	9	13	10	15	9	12	12	10	1	4
ヨーロッパ	2,688	4,767	114	109	109	90	77	93	117	116	117	108	98	80	62	43
北米	2,821	4,506	97	69	83	63	65	83	120	103	107	102	107	83	86	38
中南米	701	1,576	39	55	55	30	46	58	91	96	104	64	47	42	26	22
アフリカ	100	210	8	4	6	8	8	9	8	11	8	4	4	5	5	5
オセアニア	455	808	20	7	14	14	14	25	19	20	20	23	21	16	16	11

注：進出年次が不明の現地法人もあることなどから、現地法人総数（合計）と年別進出数の総数と間の整合性はとれていない。

出所：東洋経済新報社『海外進出企業総覧』（2015年版、2020年版）より作成。

表5-2 現地法人数（進出年次別） 製造業

	合計 (2005以前)	合計 (2019)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全世界	7715	12,576	403	292	250	202	279	441	507	472	342	241	180	183	148	86
アジア	5658	8,897	319	220	187	159	219	356	411	365	234	155	120	123	105	66
中近東	16	42	2		2	5	2	3	1	2	2	1	2			1
ヨーロッパ	714	1,369	27	30	25	17	20	22	20	33	31	31	23	28	13	10
北米	986	1,538	33	26	21	12	16	26	30	28	30	28	16	15	17	5
中南米	245	557	12	12	14	5	17	24	41	38	42	26	19	14	9	1
アフリカ	28	65	4	3		1	4	4		5	2			2	1	2
オセアニア	68	108	6	1	1	3	1	6	4	1	1			1	3	1

注：進出年次が不明の現地法人もあることなどから、現地法人総数（合計）と年別進出数の総数と間の整合性はとれていない。

出所：東洋経済新報社『海外進出企業総覧』（2015年版、2020年版）より作成。

5. 日本企業の海外進出の傾向 現地法人数の変化（地域別）

本節では、4節と同様に、東洋経済新報社『海外進出企業総覧』[2015年、2020年]の集計データに基づき、日本企業の直接投資先について、現地法人の設立先（地域）に着目する。4節では、2005年以降の対外直接投資の変化、さらに東日本大震災以降の円高局面での変化が示されたが、本節では地域別の現地法人数に焦点を絞り考察することとする。

まず、現地法人総数（累積）、すなわちストックベースにおいて、その地域別（アジア、北米、中南米、オセアニア、ヨーロッパ、中東、アフリカ）構成に着目する。全産業において、ア

アジアが63%、ヨーロッパ15%、北米14%、中南米5%、オセアニア2%、中東0.7～0.8%、アフリカ0.6～0.7%となっており、両年での地域別構成に差異はみられない。現地法人数でみると、アジアが半数を超え、ヨーロッパ、北米がそれぞれ約15%前後を占め、この3地域で約9割を占めていることは特徴的である。製造業においては、アジアが71～72%、北米12%、ヨーロッパ10～11%、中南米4%、オセアニア0.9%、アフリカ0.5%、中東0.3%となっており、全産業と同様に、両年の地域別構成に差異はみられない。製造業では、アジアの現地法人の比率が70%を超えていることは注視すべきであるが、次いでヨーロッパ、北米の現地法人がそれぞれ約10%前後を占めている。全産業、製造業ともに、アジア、北米、ヨーロッパ3地域に現地法人が集中していることは明らかである。2010年の現地法人数をみても、2014年、2019年とほぼ同様の地域別構成であることから、2010年代においては、現地法人総数の地域別構成には大きな変化がみられないといえるだろう。

次に、進出年別の現地法人数すなわちフローベースにおいて、その地域別（アジア、北米、中南米、オセアニア、ヨーロッパ、中東、アフリカ）構成に着目する。現地法人総数（ストックベース）の地域別構成に大きな変化がみられない2010年代において、進出年別に、地域別に、現地法人数の変化を検証する（表5-1、表5-2）。4節では、2010年代の現地法人数には、進出年別の差異があることを示した。まず、全産業における海外進出先を地域別にみると、2011～2013年にはアジアが70%を占めていたが、2014年以降は60%台にまで下落していること、代わりに、ヨーロッパでの現地法人の設立は、2011～2013年には10%以下だったものが、2014年以降は10%を超えるようになったことが示されている。さらに、製造業では、2011～2019年において、地域別構成が年ごとに変化していることが観察される。2011～2013年には80%前後を占めていたアジアが、2014～2017年には60%台にまで下落し、2018年以降に再び70%以上にまで回復している。また、ヨーロッパへの現地法人の設立については、2013年まで10%以下であったが、2014年以降には10～15%前後に達している。さらに、中南米での新規現地法人数をみると、2014～16年において比率が高くなっていることも特徴として挙げられる。

本節で用いた現地法人総数は、海外進出企業の累積数（ストックベース）であり、3節の対外直接投資残高（ストックベース）と比較して検討することができる。2014年、2019年ともに、アジア、北米、ヨーロッパの3地域に日本企業の海外進出が集中している点は共通している。現地法人数でみると、全産業、製造業においては、アジアがそれぞれ総数の60%、70%を占めている。それに対して、対外直接投資残高でみると、製造業、非製造業において、アジアは総額の30～35%である。これは、アジアに進出する現地法人の規模が、北米やヨーロッパに進出する現地法人の規模に比べて小規模であることの表れともいえよう。また、本節における進出年別の現地法人数は、新規海外進出企業の数（フローベース）であり、3節の直接投資額（フローベース）と比較して検討することができる。3節では、直接投資額を地域別比率でみた際の特徴として、ヨーロッパへの直接投資の増加、アジアへの直接投資の減少があったが、本節でも、そのような傾向は年ごとの現地法人数の地域別構

成の変化としても観測された。特に、フローベースの現地法人数において、年ごとに観測された現地法人数の地域別構成の変化は、日本企業の直接投資先の意思決定が年ごとに変化しているという注目すべき点であり、その詳細な要因分析は今後の研究の課題とする。

6. 日本企業の海外進出の傾向 現地法人数の変化（産業別）

本節では、4節、5節と同様に、東洋経済新報社『海外進出企業総覧』[2015年、2020年]の集計データに基づき、日本企業の海外進出の直接投資先について、現地法人の産業（業種）という観点から考察する。2005年以降、特に東日本大震災以降の円高局面での対外直接投資の特徴と時系列的変化については、4節、5節でも分析してきた。本節では、2014年、2019年の各年の現地法人総数、すなわちストックベースにおける産業別構成を考察する⁽⁴⁾。

2014年と2019年では、現地法人数の産業別構成において、大きな変化はみられない。特徴としては、両年共に、現地法人が多様な業種に細かく分散しており、現地法人総数に占める比率が5%を超える現地法人の産業は数少ないことが挙げられる。現地法人総数に占める比率が5%を超える産業は、製造業では、化学、機械、電気機器、輸送機器のみであり、非製造業では、機械卸売、電気機器卸売のみである。現地法人総数に占める比率が5%以下の産業に目を移すと、両年間で総数に対する比率にやや変化がみられる産業としては、非製造業の情報・システム・ソフトの上昇（2.8%（2014年）→3.4%（2019年））、輸送用機器卸売の下落（2.3%（2014年）→1.8%（2019年））が挙げられるだろう。

4節ですでに指摘したように、2010年代後半は、現地法人総数の増加がそれ以前と比べてやや減速した時期とされるが、本節では、そのような期間に海外進出した企業の産業（業種）構成にストックベースで大きな変化がみられなかったことが明らかとなった。4節において、2014年と2019年には、現地法人がほぼ同様の地域別構成であったという特徴が示されていることをあわせて考えると、2010年代後半に、5年間隔でみた現地法人総数（ストックベース）においては、地域別構成、産業別構成ともに大きな変化がみられなかったといえる。4節では、現地法人数において日本企業の直接投資先（国）決定が年ごとに変化しているという注目すべき点が指摘されたが、本節で用いた集計データには、進出年別の産業別構成のデータは含まれていないため、産業別構成の年ごとの変化を観測することはできなかったことを記しておく。産業別に着目した年ごとの変化（フローベース）は、個別企業データを用いて精査し分析することが可能であるため、今後の研究課題として残すこととする。

7. 日本企業の海外進出の傾向 現地法人数の変化（投資目的）

本節は、前節までと同様に、東洋経済新報社『海外進出企業総覧』[2015年、2020年]の集計データに基づき、日本企業の海外進出の動機について、現地法人の地域別、産業（業種）別に考察するものである。2014年と2019年の現地法人総数、すなわちストックベースにお

いて、日本企業の投資目的の特徴を捉えるものである。東洋経済新報社『海外進出企業総覧』では、海外進出している日本企業に、現地法人への投資目的として以下の15の目的について回答（複数回答）を求めている。①資源・素材の確保・利用、②労働力の確保・利用、③現地政府の優遇、④海外生産ネットワークの構築・活用、⑤海外流通ネットワークの模索・活用、⑥現地法人の開拓、⑦第三国への輸出、⑧日本への逆輸入、⑨関連企業の進出に随伴、⑩資金調達・為替リスク対策、⑪情報収集、⑫商品などの企画・開発・研究、⑬新規事業への進出、⑭地域統括の強化、⑮企業買収その他である。本節では、海外進出している日本企業に対するこの調査項目への回答結果をもとに考察を行うこととする⁽⁵⁾。

まず、現地法人総数を15の投資目的で分類して、それぞれの投資目的ごとに比率をみると、2014年と2019年の間では、大きな差異はみられない。日本企業の直接投資目的の特徴を、主に2019年に着目して、全現地法人、地域別、産業別の順で、分析していく。なお、地域別の分析については、7つの地域（アジア、北米、中南米、オセアニア、ヨーロッパ、中東、アフリカ）のうち、現地法人企業数が十分である、アジア、北米、ヨーロッパ、中南米を中心に分析していく（表6-1、表6-2）。

表6-1 日本企業の直接投資の理由（地域別：上位5位まで、2019年）

	現地法人数	1位	%	2位	%	3位	%	4位	%	5位	%
全世界	21,372	⑥現地市場の開拓	31.1	④海外生産ネットワークの構築・活用	18.6	⑤海外流通ネットワークの模索・活用	10.9	⑪情報収集	8.0	②労働力の確保・利用	7.1
アジア	15,739	⑥現地市場の開拓	30.2	④海外生産ネットワークの構築・活用	19.9	⑤海外流通ネットワークの模索・活用	10.4	②労働力の確保・利用	8.4	⑪情報収集	7.1
北米	2,462	⑥現地市場の開拓	32.2	④海外生産ネットワークの構築・活用	14.7	⑤海外流通ネットワークの模索・活用	12.6	⑪情報収集	12.3	⑫商品などの企画・開発	6.6
ヨーロッパ	2,043	⑥現地市場の開拓	35.0	④海外生産ネットワークの構築・活用	14.0	⑤海外流通ネットワークの模索・活用	13.3	⑪情報収集	10.1	⑫商品などの企画・開発	6.6
中南米	728	⑥現地市場の開拓	32.3	④海外生産ネットワークの構築・活用	22.1	⑤海外流通ネットワークの模索・活用	11.4	②労働力の確保・利用	6.3	⑪情報収集	5.6

出所：東洋経済新報社『海外進出企業総覧』（2020年版）より作成。

表6-2 日本企業の直接投資の理由（製造業、非製造業：上位5位まで、2019年）

	現地法人数	1位	%	2位	%	3位	%	4位	%	5位	%
製造業	10,520	④海外生産ネットワークの構築・活用	34.9	⑥現地市場の開拓	24.9	②労働力の確保・利用	10.0	⑦第3国への輸出	4.8	⑧日本への逆輸入	4.4
非製造業	10,853	⑥現地市場の開拓	37.1	⑤海外流通ネットワークの模索・活用	15.4	⑪情報収集	12.7	⑫商品などの企画・開発	4.4	②労働力の確保・利用	4.3

出所：東洋経済新報社『海外進出企業総覧』（2020年版）より作成

まず、現地法人総数において、直接投資の目的別の比率をみると、2019年には、⑥現地法人の開拓が約30%を占め、④海外生産ネットワークの構築・活用が19%、⑤海外流通ネットワークの模索・活用が11%を占めている。先述したように、清田・神事（2017）は、直接投資をその目的や動機に基づき水平的直接投資と垂直的 direct 投資に分類している。2019年の日本企業の直接投資の投資理由の上位にある、⑤は、水平的直接投資、④は、垂直的 direct 投資に含まれ、⑥は、水平的直接投資と垂直的 direct 投資の両方に分類されうるだろう。2014年、2019年とも、垂直的 direct 投資の目的に分類される、①資源・素材の確保・利用は、1.5

～1.8%、②労働力の確保・利用は7～8%にとどまっている。現地法人総数全体で、日本企業の対外直接投資を、水平的直接投資と垂直的直接投資という観点からみると、特定の直接投資の目的に集中しているというよりは、水平的直接投資、垂直的直接投資のいずれか（あるいは両方）に分類されるさまざまな投資目的に分散しているといえる。東日本大震災後、円高の進行に直面した日本企業は、小川他（2019）にもあったように、相対的に安価である海外の生産要素の獲得、海外拠点拡大のための資本取得が容易となったと推測される。また、日本の海外展開に関する先行研究も指摘しているように、企業が海外に進出するかどうかの意思決定において、進出先の情報は重要であるとされる。本節での2010年後半の現地法人設立における投資目的をみると、日本企業が対外直接投資をするかどうか、あるいは現地法人を設立するかどうかの意思決定に、現地のネットワーク構築や活用、情報の獲得、現地の安価な生産要素の獲得など、さまざまな要因が複合的に影響しているといえるだろう。

次に、地域別に、日本企業の海外進出目的の特徴を捉える。地域別にみても、両年間で、投資目的についての大きな差異はみられない。以下では、7つの地域を、現地法人数が多い地域順に、両年に共通する日本企業の直接投資の目的の特徴を分析する。アジアをみると、投資目的については、両年とも、上記に述べた、現地法人全体と同様に、⑥現地法人の開拓、④海外生産ネットワークの構築・活用、⑤海外流通ネットワークの模索・活用が主たる目的となっている。北米では、⑥現地法人の開拓が30%を占めるが、④海外生産ネットワークの構築・活用は15%、⑤海外流通ネットワークの模索・活用は13%となっており、④と⑤の2つの目的の比率のバランスでは現地法人全体の比率との差異がみられる。北米では、⑪情報収集が12%を超えていること（現地法人総数では8%）も特徴として挙げられる。ヨーロッパにおいては、⑥現地法人の開拓が35%と全体よりもやや高く、④海外生産ネットワークの構築・活用、⑤海外流通ネットワークの模索・活用が13～14%と主たる目的となっている。ヨーロッパでも、⑪情報収集が10%に到っており、投資目的については同じ先進国地域である北米とも共通する点が多い。北米、ヨーロッパの投資目的の上位に、⑫商品などの企画・開発がはいっていることも共通点の1つである。中南米においては、⑥現地法人の開拓が32%、④海外生産ネットワークの構築・活用は22%とやや高く、⑤海外流通ネットワークの模索・活用が11%となっている。①資源・素材の確保の比率が他地域に比べて高いことも中南米の1つの特徴であるといえよう。オセアニア、中東、アフリカについては、それぞれ現地法人数が少ないため、投資目的別の比率を用いた詳細な分析は困難である。しかし、これらの3つの地域の現地法人の設立において、⑥現地法人の開拓、①資源・素材の確保という投資目的の比率が高いことは共通の特徴として挙げられる。以上から、日本企業の直接投資、現地法人の設立の主要な目的は、地域別にみると、目的ごとの比率にやや差異がみられるものの、ほぼ共通しているといえる。生産や流通ネットワークの活用、現地法人や市場の開拓、情報収集などが、2010年代後半の日本企業の直接投資の主要目的であるといえよう。

さらに、産業（業種）別に、直接投資の目的をみることで、日本企業の直接投資の特徴を

捉えたい。6節と同様の産業の種類を用いて、それらの産業別に、日本企業の直接投資目的を分析する。産業別の直接投資目的においても、2014年、2019年の両年間で大きな変化はみられない。両年に共通する特徴を捉えるべく、全現地法人総数の半数近くを占める製造業全体をみると、2014年、2019年ともに、投資目的として、④海外生産ネットワークの構築・活用が30%を超え、次いで、⑥現地法人の開拓25%、②労働力の確保・利用10～11%となっている。水平的直接投資と垂直的 direct 投資の分類でみると、②、④は、垂直的 direct 投資の目的であり、この2つの目的だけで40%近くを占めることは特徴的である。他方、非製造業においては比率が高い、⑪情報収集の比率は低く、逆に、輸出入に関連した、⑦第三国への輸出、⑧日本への逆輸入の比率が高いことも特徴として挙げられる。製造業において、より詳細な産業をみると、個々の産業での投資目的の差異が観察される。例えば、繊維・衣服、ゴム製品、電気機器、輸送機器、精密機器のような製造業では、④海外生産ネットワークの構築・活用の比率が他の製造業よりも高い傾向にある。また、繊維・衣服、電気機器などの産業では、②労働力の確保・利用という投資目的が高い傾向にある。一方で、非製造業においては、⑥現地市場の開拓、⑤海外流通ネットワークの模索・活用、⑪情報収集が、直接投資の主な目的となっている。また、比率はやや低いが、⑫商品などの企画・開発が上位5位の投資目的に入っていることも注目される。これらの上位の投資目的は非製造業の特性と直接的に関わる投資理由であるといえるだろう。さらに、より詳細な産業をみると、産業ごとに投資目的が異なる傾向は製造業より強くみられる。非製造業の個々の産業でみると、両年の投資理由の比率において、⑥については30%、⑤については20%、⑪については10%以上となる産業もみられることは特徴的である。

本節では、2010年代後半の日本企業の海外進出の目的について、現地法人全体、現地法人の地域別、産業（業種）別に分析した。2014年、2019年の両年において、日本企業の直接投資の主要目的に大きな変化はみられず、共通した特徴がみられた。まず、現地法人全体でも、地域別でも、日本企業の対外直接投資の主要な目的として、生産や流通ネットワークの活用、現地法人や市場の開拓、情報収集が、共通して挙げられた。また、産業別にみると、製造業と非製造業では、主要な投資目的に差異がみられた。製造業では、生産にかかわる投資理由、非製造業では、流通や情報収集などにかかわる投資理由の比率が高いといえる。以上から、2010年代後半において、日本企業が対外直接投資するかどうかの意思決定や投資目的には、①製造業や非製造業との間に、さらにより詳細な産業ごとに差異があること、逆に、②地域（アジア、北米、中南米、オセアニア、ヨーロッパ、中東、アフリカ）ごとには差異がみられないことが示された。

おわりに

本稿は、2000年以降、特に2010年代の日本企業の海外進出、対外直接投資の特性について考察した。東洋経済新報社『海外進出企業総覧』[2015年、2020年]の集計データ、現地

法人数を用いて、2010年代の日本企業の対外直接投資について、主として現地法人設立先（地域と産業）、直接投資の理由に着目して分析した。日本企業の海外進出先という企業サイドの視点から分析を行ったが、日本の対外直接投資全体の傾向についても、日本銀行の「業種別・地域別直接投資」の対外直接投資残高、対外直接投資額を用いて考察することで、比較検討を行った。

分析対象とする2010年代は、2008年のリーマンショックに起因する世界大不況の影響を受け、さらには2011年の東日本大震災を経た後、景気回復に転じたという経済状況があった。そのような状況下で、円高の急激な進行も経験する中で、日本企業がどのような海外進出、対外直接投資を行ったかを考察した。以下は、本稿での考察の要点である。

第1に、2014年から2019年では、日本の対外直接投資残高（ストックベース）は増加しており（名目）、その内訳に着目すると、産業別では非製造業への直接投資残高の増加、地域別ではヨーロッパへの直接投資残高の増加がみられた。また、2014年と2019年の直接投資額（フローベース）でも、地域別構成に変化があり、特に直接投資のヨーロッパへの傾斜は特徴的であった。日本からヨーロッパへの直接投資額について、産業別にみると、2014年から2019年にかけて、非製造業、なかでも卸売・小売業、さらに通信業、金融・保険業における伸びが顕著であった。

第2に、2005年以降、日本企業の現地法人総数は増加しており、特に非製造業での増加が目立つ。2010年代の円高局面においては、為替変動に影響を受けた現地法人設立数の増加がみられたこと、東日本大震災以降、2014年あたりまで現地法人数の増加は著しかったが、2015年以降に現地法人数の増加基調がやや減速したことは、日本企業の現地法人設立における2010年代の変化として挙げられる。

第3に、日本企業の直接投資先を現地法人総数（ストックベース）でみると、2010年、2014年、2019年において、地域別構成における大きな変化は観察されず、共通する特徴としては、アジア、北米、ヨーロッパの3地域への日本企業の海外進出の集中が示された。さらに現地法人総数（ストックベース）を産業別構成でみても、大きな変化は観察されなかった。現地法人総数における産業別構成では、総数に対する比率が5%を超える産業は限定的であり、日本企業の海外進出先が多様な業種に分散していることが明らかとなった。

第4に、2010年代の日本企業の海外進出における投資目的として、主として、生産や流通ネットワークの活用、現地法人や市場の開拓、情報収集が挙げられた。これらの投資目的について地域別にみると大きな差異はみられなかった。産業別にみると、製造業と非製造業では、主要な投資目的に差異がみられた。製造業では、生産にかかわる投資理由、非製造業では、流通や情報収集などに直接的にかかわる投資理由が多いことが明らかとなった。このような投資理由は、先行研究における日本企業の海外展開の要因分析でもみられるものである。特に、海外の安価な生産要素の利用、進出先の情報の獲得など、先行研究においても海外展開するための重要な要素とされた投資理由は、本稿の分析でも上位にみられている。

最後に、本稿の日本企業の海外直接投資に関する分析を踏まえた、今後の研究課題を提示

しておく。2010年代は円高局面にあり、企業が対外投資をしやすい環境下にあり、日本企業の海外進出はこの時期に増加したとされるが、本稿で分析した現地法人数においても、特に2014年までの現地法人数の伸びは顕著で、2015年以降に増加基調がやや落ち着いたことがみてとれた。本稿では、2014年と2019年の現地法人総数について、ストックベース、フローベース両面からその変化について多面的に分析を行った。分析結果として、特にストックベースでは、2014年と2019年との両年間に、現地法人総数の地域別構成、産業別構成などに顕著な変化は観察されなかった。しかしながら、本稿で扱った集計データにおいても、例えば5節で指摘したように、現地法人総数を進出年ごとに、地域別にみていくと、フローベースでの年ごとの地域別構成の変化が観察された。また、対外直接投資、現地法人設立の理由を分析した7節においては、製造業と非製造業の間で、さらにはより詳細な産業間に、差異が観察された。2010年代の日本企業の海外進出において観察されるこのような差異は、企業の海外進出、現地法人設立の意思決定に影響を及ぼすさまざまな要素に起因するものであると考えられる。今後継続していく研究においては、このような詳細な意思決定要因について、海外進出した日本企業の個票データを使うことで分析していくこととする。本稿では、2005年以降、なかでも2014年と2019年に着目して、現地法人総数に関する分析を、集計データを用いて行ってきた。特に、集計データにおいてみられた、2014年までの急激に現地法人数が増加した時期、2015年以降に現地法人数増加がやや減速した時期においては、日本企業の海外進出の特性の比較を行うため、データの時点も増やす必要があり、そのようなより詳細な考察を行うことを今後の課題とする。

*本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究（C）「日本企業の直接投資における企業統治体制及び政策リスクの影響について」（21K01509、研究代表者 鈴木唯）の研究成果の一部である。

<注>

- (1) 『海外進出企業総覧』（2020年）では6,913社、『海外進出企業総覧』（2015年）では6,097社を対象としており、回答率はそれぞれ62%、59%となっている。
- (2) 『海外進出企業総覧』（2020年、2015年）の集計データの調査時点は、2019年10月、2014年10月時点であり、2019年12月、2014年12月までの判明分が含まれている。データの対象年を統一するため、日本の対外直接投資全体の分析でも、2014年、2019年を対象年として抽出した。
- (3) 対象とする現地法人は、日本企業の出資比率が10%以上（間接出資を含む）の現地法人を指す。
- (4) 本稿の産業別の分析においては、日本企業の現地法人総数を、16の業種の製造業、55の非製造業の産業別に分類する。
- (5) 海外進出する動機についての調査項目に回答した現地法人総数は、2014年は18,139社、2019年は21,373社であり、両年とも集計データで把握している現地法人総数の約65%の回答率である。

参考文献

- 清田耕造 (2015) 『拡大する直接投資と日本企業』 NTT 出版。
- 清田耕造 (2018a) 「日本の直接投資と国際貿易：実証研究のサーベイ」 大橋弘・原千秋・細野薫・松島 齊 (編) 『現代経済学の潮流2018』 東洋経済新報社, 31－67。
- 清田耕造 (2018b) 「第4章 日本の海外展開と生産性, イノベーション」 「イノベーションを通じた生産性向上に関する研究会」 報告書, 財務省財務総合政策研究所。
- 清田耕造・神事直人 (2017) 『実証から学ぶ国際経済』 有斐閣。
- 小川英治・品田直樹・佐藤正和 (2019) 「企業の海外進出と為替レートの変動の影響」 『フィナンシャルレビュー』 平成31年第1号 (通巻136号), 財務省財務総合研究所。
- Tanaka, A. (2021) “The effects of FDI on Domestic Employment and Workforce Composition,” 『企業研究』 第39号, 99-116, 中央大学 企業研究所。
- 戸堂康之 (2011) 『日本経済の底力 臥龍が目覚めるとき』 中央公論新社。
- Todo, Y. (2011) “Quantitative Evaluation of The Determinants of Exports and FDI: Firm-level Evidence from Japan,” *The World Economy* 34 (3) , 355-381.
- Tomiura, E. (2007) “Foreign outsourcing, exporting and FDI, A productivity comparison at the firm level,” *Journal of International Economics* 72, 113-127.
- 富浦英一 (2014) 『アウトソーシングの国際経済学 グローバル貿易の変貌と日本企業のミクロ・データ分析』 日本評論社。
- 東洋経済新報社 (2015) 『海外進出企業総覧 会社別編』。
- 東洋経済新報社 (2020) 『海外進出企業総覧 会社別編』。

Foreign Direct Investment (FDI) from Japan in the 2010s

Yukari Suzuki

This paper explores the trends and characteristics of Japanese firms' expansion throughout overseas in the 2010s. We analyze Kaigai Sinshutsu Kigyo Soran data (Toyo Keizai Inc.) which provides the number of overseas subsidiaries and their composition by industries and regions, as well as Bank of Japan's foreign direct investment data, which aggregates the amount of foreign direct investment.

First, our findings show that the number of Japanese overseas subsidiaries was rapidly increasing in the period of Japanese yen appreciation after the Great East Japan Earthquake, but the increase has slowed down since 2015. Particularly, we observe that the non-manufacturing firms were active in overseas expansion during this period. Secondly, Japanese overseas subsidiaries overconcentrated in Asia, North America, and Europe, and this trend remained throughout during the 2010s. Moreover, Japanese overseas subsidiaries were in industries of diverse categories, implying that various industries were involved in foreign direct investment for different motivations, but the composition of the number of foreign subsidiaries by industries was unchanged. Lastly, the purpose of investment abroad varied between industries and, in particular, between manufacturing and non-manufacturing. While the manufacturing firms tended to invest for production, non-manufacturing firms sought efficiency in distribution and information gathering.